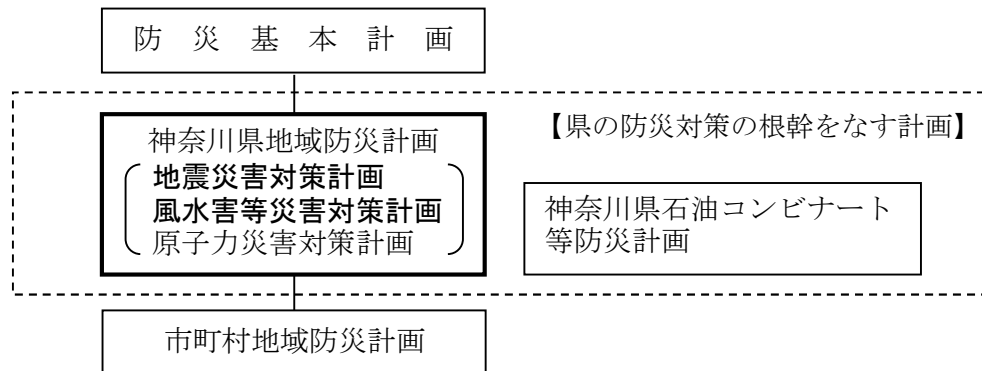


## 神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画・風水害等災害対策計画）の修正について

### 1 神奈川県地域防災計画（地震災害対策計画・風水害等災害対策計画）について

神奈川県地域防災計画は、災害対策基本法第40条に基づき、国の防災基本計画と連携しながら、本県の地域における防災に係る処理すべき事務又は業務について、神奈川県防災会議が定める計画で、市町村地域防災計画の指針となるものである。



### 2 修正の検討経過

- ・ 令和元年11月22日 神奈川県防災会議幹事会を開催し、修正素案をとりまとめ
- ・ 令和元年12月13日 県民意見を募集（令和2年1月12日まで）

### 3 主な修正事項

#### (1) 法令改正等の反映

##### ア 両計画共通の修正事項

（主な修正内容）

- ・ プッシュ型支援や被災市区町村応援職員確保システムなどの国の取組を受けた体制の確保の必要性について追加
- ・ 改正災害救助法を踏まえて策定した資源配分計画に基づき、迅速かつ公平に物資等を市町村に配分、供給する体制の必要性について追加

##### イ 地震災害対策計画の修正事項

（主な修正内容）

- ・ 津波災害警戒区域の指定に関する方針を公表し、小田原ブロックを津波災害警戒区域に指定したことを追加
- ・ 平成31年3月に国から示された「南海トラフ地震の多様な発生形態に備えた防災対応検討ガイドライン」を踏まえた県の基本方針を追加

#### (2) 昨年の台風や近年の災害対応の教訓などに基づく新たな取組みの反映

##### ア 両計画共通の修正事項

（主な修正内容）

- ・ 神奈川県広域受援計画の修正内容を反映

- ・ 避難所運営において、性的マイノリティの方への配慮の必要性について追加
- ・ 令和元年房総半島台風（台風第15号）及び令和元年東日本台風（台風第19号）を受け、被災者生活再建支援法に基づく支援金の支給対象とならない被災世帯に対して、その生活の再建を支援するための独自の制度（神奈川県被災者生活再建支援金）を創設したことを追加

#### イ 風水害等災害対策計画の修正事項

（主な修正内容）

- ・ 令和元年房総半島台風（台風第15号）及び令和元年東日本台風（台風第19号）やかながわ気候非常事態宣言を踏まえて策定された神奈川県水防災戦略について追加
- ・ 平成30年7月豪雨の教訓を踏まえ、平成31年3月に「避難勧告等に関するガイドライン」が改定され、住民が主体的に避難行動をとれるよう、5段階の警戒レベルによる分かりやすい防災情報の提供を行うことなどが示されことを追加
- ・ 令和元年東日本台風（台風第19号）での経験を踏まえて見直された、特別警戒が発表された場合、発表が見込まれる場合の職員の配備体制を追加

#### 4 県民意見の募集結果

- (1) 意見募集期間 令和元年12月13日から令和2年1月12日まで
- (2) 意見提出方法 電子メール、郵送、ファクシミリ
- (3) 意見募集結果 39件
- (4) 意見の概要

区 分	件数
1 全般に関する意見について	11件
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 昨年の台風などの災害を踏まえた教訓等を検証し、反映すべき。</li> <li>・ 地域や職場内の関係を把握し、認識を共有する努力が必要。</li> <li>・ 東日本大震災の風化があまりにも早すぎる。</li> </ul>	
2 災害に強いまちづくりに関する意見について	5件
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 津波警戒区域の指定について、正しい知識の普及が必要。</li> </ul>	
3 災害時応急活動事前対策の充実に関する意見について	18件
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 富士山噴火の可能性が高まっており、住民等が自分事として捉え自らできる対策が進むよう普及啓発を盛り込むべき。</li> <li>・ 大規模な広域災害では市町村との十分な連携が重要なので、BCP等、県および市町村の具体的な連携の取組を明記すべき。</li> <li>・ 避難所の空調整備や温かい食事提供の導入促進を盛り込むべき。</li> </ul>	
4 災害時の応急活動対策、復旧・復興対策に関する意見について	5件
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地震、風水害対策の区別に限らず、各消防本部・局の連携方策を位置づけるべき。</li> </ul>	
合 計	39件

## (5) 意見に対する対応

反 映 区 分	件 数
A 計画に反映させるもの	3件
B 意見の趣旨が既に現行計画に盛り込まれているもの	16件
C 今後の取組において参考にするもの	19件
D 計画に反映できないもの	1件
E その他	0件
合 計	39件